

| | | |
|--------------|-----------|------------|
| 営業利益金額 | | 13,094,652 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受取利息 | 4,697 | |
| 受取配当金 | 95,367 | |
| 雑収入 | 2,696,961 | 2,797,025 |
| 【営業外費用】 | | |
| 支払利息割引料 | | 1,963,611 |
| 経常利益金額 | | 13,928,066 |
| 【特別利益】 | | |
| 固定資産売却益 | 9,007,890 | |
| 有価証券売却益 | 2,814,636 | 11,822,526 |
| 税引前当期純利益金額 | | 25,750,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 15,000,000 |
| 当期純利益金額 | | 10,750,592 |

株主資本等変動計算書

| | | | |
|--------------|--------------|----------------|------------|
| アトムプラント 株式会社 | | 自 令和元年 5月 1日 | 単位：円 |
| | | 至 令和 2年 4月 30日 | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 当期首残高及び当期末残高 | | 20,000,000 |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 245,696,824 | |
| | 当期変動額 | 当期純利益 | 10,750,592 |
| | 当期末残高 | 256,447,416 | |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | 245,696,824 | |
| | 当期変動額 | 10,750,592 | |
| | 当期末残高 | 256,447,416 | |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | 265,696,824 | |
| | 当期変動額 | 10,750,592 | |
| | 当期末残高 | 276,447,416 | |
| 純資産合計 | 当期首残高 | 265,696,824 | |
| | 当期変動額 | 10,750,592 | |
| | 当期末残高 | 276,447,416 | |

個別注記表

アトムプラント 株式会社

自 令和元年 5月 1日
至 令和 2年 4月 30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。なお、未償却の適用時差異残高は、___,___0千円（残存償却年数___年）であります。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未經過リース料総額は、___,___0千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 220,082,758円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円

受取手形裏書譲渡高 0円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

前期末株式数（発行済優先株式） 0株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0株

当期末株式数（発行済優先株式） 0株

自己株式の数

前期末株式数 400株

当期増加株式数 0株

当期減少株式数 0株

当期末株式数 400株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議 株式の種類 配当金 1株当たり 基準日 効力発生日

の総額 配当額

令和2年_6月22日 普通株式 ___0千円 ___円 平成___年___月___日 平成___年___月___日

定時株主総会

令和2年_6月22日 普通株式 ___0千円 ___円 平成___年___月___日 平成___年___月___日

取締役会

計___,___0千円

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和2年_6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a. 配当金の総額 ___0百万円

b. 1株当たり配当額 ___円

c. 基準日 平成___年___月___日

d. 効力発生日 平成___年___月___日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

議案について

令和2年_6月22日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。（平成___年___月___日加筆）